



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,358	21.1	150	33.6	135	12.9	89	17.9
2019年3月期第1四半期	1,947	3.5	112	60.8	155	93.4	108	100.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 83百万円 (78.9%) 2019年3月期第1四半期 46百万円 (94.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	62.70	
2019年3月期第1四半期	85.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,611	6,902	71.8
2019年3月期	8,970	6,620	73.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 6,902百万円 2019年3月期 6,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		65.00	65.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	8.7	360	17.5	360	1.1	260	0.1	205.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,460,000 株	2019年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	20,204 株	2019年3月期	193,944 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,422,613 株	2019年3月期1Q	1,266,190 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、不確実な政治情勢などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、自動車用フロアーマットメーカーとして顧客のニーズに沿った新製品の開発から既存品の高付加価値商品化を継続的に創出し、また異型押出成形加工の技術力強化およびプラスチック製品の成長分野を深堀し事業基盤の一層の強化に取り組み、積極的な営業展開を進めるとともに収益体質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高23億58百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益1億50百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益1億35百万円（前年同期比12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内自動車販売は停滞しており、10月の消費増税の駆け込み需要も大きくは見られませんが、一部の人気車種の自動車用フロアーマットの売上は好調であったことなどから、売上高15億93百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益99百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

② 産業資材関連

産業資材関連につきましては、半導体関連部材の電子部品業界において、一部で米中貿易摩擦による生産調整の受注減少の影響はありましたが、下水道の老朽化および長寿命化対策を背景に、下水道補修用部材の売上は順調に受注を伸ばしており、また、2019年4月に子会社化した合成木材製品を展開する株式会社K&Mのデッキ材やフェンス材のエクステリア向け製品の売上も加わったことなどから、売上高7億64百万円（前年同期比68.4%増）営業利益51百万円（前年同期比208.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、96億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億40百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億43百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少83百万円、受取手形及び売掛金の増加1億9百万円、たな卸資産の増加97百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して4億97百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加4億67百万円、無形固定資産の増加40百万円、投資その他の資産の減少10百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、27億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億59百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加33百万円、電子記録債務の減少20百万円、未払法人税等の減少63百万円、賞与引当金の減少74百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億72百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加4億39百万円、繰延税金負債の増加34百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、69億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億81百万円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金の増加67百万円、利益剰余金の増加6百万円、自己株式の減少2億12百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想については、2019年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,734	2,003,150
受取手形及び売掛金	1,646,650	1,756,219
商品及び製品	833,188	905,342
仕掛品	162,202	206,349
原材料及び貯蔵品	777,986	758,825
未収入金	82,761	69,925
その他	60,706	93,688
流動資産合計	5,650,231	5,793,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	612,695	765,862
土地	1,544,809	1,842,844
その他（純額）	495,521	512,089
有形固定資産合計	2,653,026	3,120,796
無形固定資産		
土地使用権	212,231	210,055
その他	15,813	58,313
無形固定資産合計	228,044	268,369
投資その他の資産		
繰延税金資産	93,146	68,799
投資その他の資産	346,286	360,092
投資その他の資産合計	439,432	428,891
固定資産合計	3,320,503	3,818,057
資産合計	8,970,734	9,611,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,180	670,212
電子記録債務	693,479	673,211
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	83,962	20,821
賞与引当金	116,566	41,826
役員賞与引当金	5,800	—
その他	246,620	264,396
流動負債合計	1,833,609	1,720,469
固定負債		
長期借入金	100,000	539,034
繰延税金負債	—	34,794
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	54,578	57,078
退職給付に係る負債	81,001	76,847
固定負債合計	516,883	989,058
負債合計	2,350,492	2,709,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,271,253
利益剰余金	3,818,509	3,825,415
自己株式	△237,677	△24,760
株主資本合計	6,026,286	6,313,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,621	36,648
繰延ヘッジ損益	△2,005	△4,446
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	100,012	96,272
退職給付に係る調整累計額	△17,603	△16,982
その他の包括利益累計額合計	593,954	588,422
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,620,241	6,902,031
負債純資産合計	8,970,734	9,611,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,947,307	2,358,389
売上原価	1,427,593	1,770,284
売上総利益	519,714	588,105
販売費及び一般管理費	406,888	437,323
営業利益	112,826	150,781
営業外収益		
受取利息	19	136
受取配当金	1,405	1,406
受取賃貸料	1,111	1,111
為替差益	38,011	—
その他	2,445	2,877
営業外収益合計	42,993	5,531
営業外費用		
支払利息	84	1,350
為替差損	—	17,451
その他	243	2,053
営業外費用合計	327	20,855
経常利益	155,492	135,457
特別利益		
固定資産売却益	2,182	999
特別利益合計	2,182	999
特別損失		
固定資産除却損	444	9,285
特別損失合計	444	9,285
税金等調整前四半期純利益	157,230	127,171
法人税、住民税及び事業税	12,352	12,834
法人税等調整額	36,174	25,137
法人税等合計	48,527	37,972
四半期純利益	108,703	89,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,703	89,199

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	108,703	89,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,926	26
繰延ヘッジ損益	6,678	△2,440
為替換算調整勘定	△55,680	△3,739
退職給付に係る調整額	1,996	621
その他の包括利益合計	△61,931	△5,532
四半期包括利益	46,771	83,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,771	83,667
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月10日付で当社を株式交換完全親会社として株式会社K&Mを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が212,916千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,493,397	453,910	1,947,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,493,397	453,910	1,947,307
セグメント利益	96,035	16,791	112,826

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,593,809	764,579	2,358,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,593,809	764,579	2,358,389
セグメント利益	99,002	51,780	150,781

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社K&Mを取得し、新たに連結範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「産業資材関連」のセグメント資産が848,479千円増加しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社K&M
事業の内容 合成木材の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社K&M（以下「K&M」といいます。）の取り扱う合成木材の成形方法は、当社と同様の異型押出成形であることから双方の技術力が生かされ、研究開発力の強化につながります。また、資材の共同調達、販売先の共同開拓などにより、広範囲な産業分野に多種多様な製品の供給に努めることができます。さらには、経営環境の変化に対応した新規事業の企画及び開発などを創造する役割としてもK&Mを当社グループの1社とする事が、当社グループの企業価値を高めることとなり、そしてグループ一体となって事業展開していくことが両社にとって将来の業容拡大のために有意義であるとの結論に至ったため。

③ 企業結合日

2019年4月10日

④ 企業結合の法的形式

自己株式を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	280,416千円
取得原価		280,416千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

K&Mの普通株式および優先株式1株に対して、当社の普通株式1.46株を割り当てております。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、梅ヶ枝中央会計によるK&Mの株式価値の算定結果を参考に、K&Mの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、K&Mとの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率は梅ヶ枝中央会計が算定した株式交換比率の範囲内であり、当社の株主にとって不利益なものではなく、妥当であるとの判断に至り合意しました。

③ 交付した株式数

173,740株

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 6,500千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

8,430千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却をしております。